

令和5年度結城市まち・ひと・しごと創生推進会議 議事概要

- 1 日 時 令和6年1月30日（火） 午後6時00分～7時40分
- 2 場 所 市役所4階 大会議室
- 3 出席者 ○推進会議委員：16名出席（2名欠席）
土田委員、荒川委員、菅井委員、野口委員、池田委員、
荒井委員（代理：塚原氏）、初見委員、鈴木委員、小笠原委員、
高嶋委員、堀江委員（代理：吉岡氏）、岩崎委員、石内委員、
小林委員、小澤委員
※欠席者：藤貫委員、亀田委員
○事務局：6名
山中企画財務部長、河田企画政策課長、
石島課長補佐兼政策調整係長、古俣主任、広瀬主幹、小貫主幹
- 4 会議内容
 - 1 開会
 - 2 委嘱状交付
 - 3 市長あいさつ
 - 4 自己紹介
 - 5 本会議の趣旨説明等
 - 6 議事
議題1 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について
議題2 企業版ふるさと納税の活用状況について
議題3 将来推計人口について（意見交換）
 - 7 その他
 - 8 閉会
- 5 配布資料 会議次第
資料1 令和5年度結城市まち・ひと・しごと創生推進会議資料
資料2 第2期総合戦略事業一覧（進捗状況）
資料3 令和5年度まち・ひと・しごと創生推進会議委員名簿
資料4 まち・ひと・しごと創生推進会議設置要項
- 6 会議経過
 - 1 開会（司会：河田課長）
事務局の司会進行により開会。

2 委嘱状交付

副市長より、委嘱状が交付された。

※会議時間短縮のため、代表者として土田委員のみに交付

3 市長あいさつ（要旨） ※市長不在のため副市長

日頃より市政に関しまして、様々な分野でご協力いただいておりますことに改めて感謝を申し上げます。

平成26年にまち・ひと・しごと創生法が施行され、東京圏への一極集中の是正および地方の人口減少の抑制ということを目標と掲げながら、各種政策を推進してまいりましたが、いまだ目標は達成されていないという現状でございます。

令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の将来推計人口では、2050年には4万人を下回り、人口構造においても生産年齢人口が大幅に減少すると推計されております。

こうした結果も踏まえ、本市が今後も持続可能な行政運営を展開していくために、未来に向けて取組を強化すべき施策や留意すべき点について、再検討する時期が来ていると考えておりますので、今後の地方創生の方向性につきましても、意見聴取をさせていただきたいと存じます。

本日お集まりいただいた産学官・金融・労働・言論・士業・そして市民の代表者の幅広い皆様から積極的なご意見、ご提案を頂戴することによりまして、官民一丸となり新しい結城を創り上げて参りたいと考えております。

3 自己紹介

出席委員による自己紹介

4 本会議の趣旨説明

結城市まち・ひと・しごと創生推進会議の趣旨及び経過説明について、事務局より説明を行った。

（事務局：石島課長補佐）

次第5本会議の趣旨説明ということで、今回から新しく委員をお願いする皆様もいらっしゃいますので、改めて本市の地方創生の取り組みの概略を説明させていただきます。

資料1の1ページをご覧ください。「結城市まち・ひと・しごと創生推進会議の趣旨について」ですが、平成26年度に、国において、地方人口の減少及び東京圏の一極集中の是正を目的に、国の人口ビジョン及び総合戦略が閣議決定され、各市町村においても地域の実情に応じた地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定が求められました。

本市では、結城の特色を生かした施策の実施により、人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指すため、結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を平成27年度

に策定しております。この総合戦略に掲げる事業の効果検証に当たっては、毎年度有識者からの検証を受け、必要に応じて見直しや修正を行うことになっております。

その有識者会議として、本日お集まりの皆様で構成する本会議を設置し、市が実施した事業に多角的な視点で意見を求め、効果検証の客観性を担保することで、事業の改善及び効果の最大化に貢献していくことを趣旨としております。

続いて、策定の経過ですが、ただいま説明したとおり、平成26年度に人口ビジョン及び総合戦略が閣議決定され、平成27年度に結城市人口ビジョン及び結城市まちひとしごと創生総合戦略を策定しております。

また、社会情勢等の変化にも柔軟に対応していくため、人口ビジョンについては令和元年度に、総合戦略については令和2年度に改訂を行いまして、現在は、第6次結城市総合計画と一体となった第2期結城市まちひとしごと総合戦略に取り組んでいるところです。

続きまして、資料2ページをお開きください。結城市人口ビジョンについてですが、こちらは、本市における人口の現状分析を行うとともに、将来人口の動向について本市が目指すべき方向性と人口の将来展望を示すものです。人口ビジョンによる2040年（令和22年）本市の目標人口は43,000人と定めております。これは策定時に参考とした2015年の国勢調査の人口が51,594人だったことに対し、2040年には41,023人まで落ち込むと、国の機関である国立社会保障人口問題研究所に推計されたことに対応するため、本総合戦略の着実な実施により、この減少幅を少しでも抑制することを目指すものとして設定したものです。

なお、人口の最新の動向につきましては、後ほど議題3でご説明させていただきます。

続きまして、3ページをお開きください。結城市まちひとしごと創生総合戦略についてですが、人口ビジョンでは2040年に向けての10年の長期目標を掲げておりますが、総合戦略では、時代の変化や社会情勢に柔軟に対応するため、5か年ごとの短期計画としています。下の図にありますとおり、4つの基本目標とその各目標に応じた3つの施策を打ち出し、施策ごとにKPIを設定しております。総合戦略に位置付けた事業を実施するとともに、このKPIの達成度を毎年度計測し、検証することで、2030年に48,000人、2040年に43,000人の目標人口を設定し、併せて合計特殊出生率は、創生事業開始時の1.43より改善することを目標に事業を推進しております。

本会議の趣旨説明と経過については以上です。

○事務局より説明後、意見等を受け付けたところ、意見等なく内容が確認された。

●会長選任：委員の互選により、会長に小笠原委員が選任された。

小笠原会長あいさつ（要旨）

約10年に渡る地方創生の成果は乏しく、さらに問題が深刻化していると評価されており、残念ながら地方における人口減少と東京一極集中は歯止めがかかっていない状況にあります。

私たちはこれから人口が減っていく中で、地域社会をどう持続させていくのか。一般的な生活はもちろん、商業も工業も農業もあらゆる分野で人が減っていく社会をどうやって乗り越えていくのかを考えなければなりません。私達の努力や苦悩というものをあざ笑うかのように東京はどんどんと色々な人々を吸収していくという現実があります。

地方に暮らしている若い方、特に若い女性が感じている閉塞感をいかに取り除いていけるのかがポイントになってくるのではないのでしょうか。

本日は皆様から何らかのご意見を頂戴できればと思います。

5 議事

【議題1】第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

○小笠原会長の進行により、以下のとおり協議を行った。

[小笠原会長（大学）]

議題1について、事務局より説明を求める。

（事務局：石島課長補佐）

それでは、議題の1「第2期結城市まちひとしごと創生総合戦略の進捗」について、説明させていただきます。

資料1の5ページと併せて資料2をお開きください。

事業の進捗状況については、冒頭でご説明したとおり、評価基準を設定し、毎年度分析評価を行うことになっておりますが、第2期総合戦略に位置付けられた事業の進捗状況を一覧としてまとめたものが資料2になります。資料2は、表の左側から事業名、指標の内容、第2期策定時に基準とした令和元年度末の現状値、令和2年度以降の実績値、令和7年度の目標値、進捗率、進捗状況の順で構成しております。表中の進捗率については、資料1の5ページ中段の計算方法により、令和元年度の現状値をベースとして算出しております。また、進捗状況の総括欄に記載した矢印は、前年度の令和3年度末と令和4年度末の実績値を比較して、前年度よりも上昇している場合「成果向上」、横ばいが「順調」、前年度より下降している場合は「取組強化」の3種類で評価しております。

それでは、進捗状況についての説明に移らせていただきますが、時間の都合上、「取組強化」となっている部分を中心に、抜粋して説明させていただきますのでご了承ください。

はじめに、A3 資料2の1枚目、基本目標の1「安定した雇用と稼げる産業の創出」の分野でございます。

市内の企業と高校生とのマッチングを行う「雇用促進対策事業」では、就職情報交換会への参加企業数を指標としており令和元年度の現状値36社から令和7年度には40社へ増加させることを目標としております。

新型コロナの影響により令和4年度の実績値は令和元年度の現状値を下回る結果でございましたので、進捗率は0%でございますが、前年の令和3年度実績値よりは上昇しており、評価といたしましては「成果向上」とさせていただきます。

次に、「企業誘致促進事業」でございます。こちらは、工業団地内に進出あるいは増築した場合に、固定資産税相当分を企業誘致奨励金として3年間交付するもので、その交付件数を指標としており、区画内の空きがなく売却が済んでいるため、件数は6件で昨年よりも1件減ということで「取組強化」となっております。

次に、市内外で本市の農畜産物をPRする「農畜産物販売促進事業」でございますが、こちらは、新型コロナの影響により令和3年度実績値より減少していることから「取組強化」となっておりますが、コロナの5類移行により、対面販売の機会が徐々に再開されつつありますので、今後の回復が期待されております。

次に、「認定農業者等育成事業費」でございます。こちらは担い手農業者を確保するため、認定農業者の数を令和元年度の現状値 254 人対し、減少数を抑制することで 250 人に留めることを目標としておりますが、後継者不足問題や認定農業者本人の死亡等もあり、令和4年度実績値が目標を下回る 237 人であったことから「取組強化」となっております。この辺の数値は年々変動するものでございますが、引き続き、事業の周知と関係機関との連携強化を図ってまいります。

つづきまして、基本目標の2「リレーションシップ強化、新しい人の流れを作る」項目についてご説明させていただきます。

区画整理事業の結城南部第二工区から四ツ京地区までにつきましては、少しずつではございますが、進捗率が上がっておりますので、「成果向上」とさせていただきます。なお、三工区につきましては、事業内容一部の変更等により、母数が大きくなったことから進捗率が前年より下がっておりますが、一時的なものですので、こちらも含め、土地区画整理事業につきましては、早期完了に向け進めているところです。

次に、「シティプロモーション事業」でございます。こちらは、令和3年度実績値からの減少数が大きかったため「取組強化」としております。なお、令和2年度の実績値が多かった理由は、コロナ禍においても実施したトウモロコシのキャンペーンが好評だったこと、市長からコロナに関する注意喚起を連日 SNS で発信した結果であると捉えております。

次に、「結城ブランド推進事業」ですが、こちらは推進活動数が令和3年度実績値よりも下回っているため、「取組強化」となっております。なお、現在では、地域ブランドが乱立しており、「ブランド」を掲げても差別化が図れずにいることから、今後の事業の在り方について検討してまいります。

次に、その下の「移住・定住促進事業」についてでございます。こちらは関係人口形成者数として「ふるさと市民制度」の登録者数を指標としております。新型コロナの影響により、思うように事業を実施できておりませんでした。昨年度から登録者数が増加している点を考慮し「成果向上」と評価させていただきます。移住定住については、事業成果が判断しづらく、即効性が出づらい事業ではございますが、引き続

き市民意識の醸成と移住者獲得への足掛かりとなる関係人口創出に向け推進してまいります。

資料2枚目をご覧ください。

続いて基本目標の3「若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶える」項目についての進捗状況になります。

上から4行目「地域子ども・子育て支援事業」については、幼稚園、認定こども園の一時預かり事業の推進により、通常教育時間を超えての預かりを実施する施設が増えてきており、教育施設に子どもを通わせながらの就労も可能となってきています。指標のファミリーサポートセンター等の利用時間が令和3年度に比較して減少しておりますが、こちらの理由は、これまで定期的に利用されていた方の利用がなくなったことが要因で時間が減少しているということで「取組強化」となっております。

続いて3ページをお開きください。

4行目の「公共交通整備事業」ですが、指標としている市内巡回バスの年間利用者数は、新型コロナの影響により令和元年度現状値を下回る実績ではございますが、徐々に利用者が増加しており、令和4年度もコロナ前の状況に戻りつつあり、「成果向上」としております。今年度は、バスの視認性を高め乗り間違い防止を図るとともに、市民皆様に愛着を持っていただけるよう、バスにラッピングを行っているところです。引き続き、地域にあった持続可能な公共交通網の構築を図り、利便性の向上に努めてまいります。

続いて、「明るい地域づくり推進事業」ですが、人口千人当たりの犯罪率を指標としており、防犯灯の設置のほか、防犯カメラ設置に対し補助金を交付するなどの事業を行っておりますが、昨今の犯罪の傾向は巧妙化しているうえ、物価高騰やコロナ明けによる外出機会が増えたことも影響し、犯罪件数は増加傾向にあるようで、前年度よりも犯罪率が若干高くなっていることから「取組強化」となっております。

最後に「市民参画・市民活動支援事業」でございます。こちらの指標である出前講座の開催数も新型コロナの影響により、令和2年度実績値より減少しているため「取組強化」となっておりますが、徐々に元の生活に戻りつつあり次年度以降の評価に期待したいところです。

ここで、資料2の6ページをお開きください。事業の進捗概要をまとめますと、全体としては、計画期間3年目ではございますが、事業数54のうち「順調」が14事業、「成果向上」が27事業、「取組強化」が9事業、「評価無し」が4事業でございました。

昨年同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業は多く、KPIの実績値が伸び悩み、目標が十分に達成できなかった事業も多くみられたため、引き続き、機会の回復を図っていくとともに、成果向上に努めてまいります。

議題1の説明について、以上でございます。よろしくお願いいたします。

○説明後、議題1に対する意見等を受け付けた。

[土田委員（市議会）]

事業の進捗状況結果について、前年度との比較で若干数値が伸びているものでも、令和7年度の目標値と比較すると乖離が大きい事業も多数見受けられる。形式上このように評価をしないとイケないことも理解しているが、数値が伸びたから成果向上と一概に判断することはせず、目標値に対する評価も必要ではないかと思う。

[石内委員（TV局）]

資料2ページの目標人口について、人口ビジョンと実績の差異はどの程度で推移しているのか。

（事務局：石島課長補佐）

人口ビジョンは2030年、2040年を目標年次にしているため、それ以外の単年で実績と比較することはしていないが、おおよそ同数で推移している。

[岩崎委員（社会保険労務士）]

総合戦略の事業は状況や進捗に応じて位置付ける事業の見直しはしないのか。

（例えば、工業団地整備推進事業について、整備が順調に進むのはいいいとしても働く人はいるのかといったところや、公共交通整備事業にしても、夜になるとタクシーが走っていないで困っているという一般的な市民感覚などは反映されないのか。）

（事務局：石島課長補佐）

総合戦略は5か年計画であり、令和6、7年度に見直しを行うので、その中で事業の位置づけについては検討していくが、それに付随した課題などは実施計画において毎年度ローリング形式で状況を確認し、進捗管理に努めている。

[土田委員（市議会）]

空き家等対策事業、市道整備事業などは地方創生に資するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略（重点事業）に位置付けるべきではないか。また、認定農業者数を指標にしている事業があるが、農業生産高の数値を計れる指標も追加した方がよい。

[小笠原会長（大学）]

本日は議題が多数あるため、以降は最後にまとめてご意見をいただく。

【議題2】企業版ふるさと納税の活用状況について

[小笠原会長（大学）]

議題2について、事務局より説明を求める。

(事務局：小貫主幹)

議題2の企業版ふるさと納税の活用について説明させていただきます。

議題のテーマである企業版ふるさと納税につきましては、令和4年度のこちらの会議にて議題として取り上げさせていただきましたが、改めて制度や仕組みについて、ご説明させていただきます。

資料の8ページをご覧ください。

企業版ふるさと納税とは、地方自治体の総合戦略に掲載された事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度です。

令和2年度に制度が大幅に見直されまして、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業負担が約1割にまで圧縮されるなど、より活用しやすい仕組みとなりました。

本市としても企業版ふるさと納税の寄附獲得に向け、今年度、庁内推進体制を構築したところです。この制度を活用して本市の総合戦略の取組を更に推進したいと考えています。

現時点では令和6年度までの期限となっておりますが、国の動向などを踏まえまして今後更に延長されることが示唆されております。

続きまして、9ページをご覧ください。

全国の企業版ふるさと納税の潮流と実績についてですが、令和4年度の寄附実績は寄附金額 約341億円、寄附件数 8,390件となり前年度に引き続き金額・件数ともに大きく増加しました。税制改正後、寄附額は毎年約100億円ずつ伸びており、3年間で約10倍の伸びとなっています。

また、令和4年度に寄附を行った企業数は4,663社となり、令和3年度と比較して約1.5倍に増加しました。

続きまして、10ページ・11ページをご覧ください。

こちらは本市における企業版ふるさと納税の寄附受入実績となっております。

令和2年度に東京都中央区の信金中央金庫様から1000万円の寄附をいただき、古民家・空き店舗再生活用事業を実施しております。

また、令和4年度、5年度と、小山市の株式会社YCP様から、100万円の寄附をいただき、公共交通整備事業に充当させていただきました。

令和5年度はその他にも、株式会社オーチュー様から50万円、株式会社フケタ設計様から20万円の寄附をいただき、観光情報発信事業などに充当させていただいております。

本市においては、制度開始以来こちらの5件のみの実績となっております。

資料には記載しておりませんが、寄附額・寄附件数ともに、県内他市町村と比較しましても、本市の寄附獲得実績は低調であることから、実績の多い自治体を参考に、今年度下半期には工業団地立地企業への案内状の送付や、市長の本社へのトップセールスなど、機会を増やしはじめたところでございます。

外部から資金を集めるという仕事は行政では不慣れな部分も多く、こちら制度期限の延長も見込まれておりますので、引き続き委員の皆様には制度についてご理解いただくとともに、推進に向けご協力いただきたいと考えております。

よろしくお願いいたします。

議題 2 の説明について以上でございます。

○説明後、議題 2 に対する意見等を受け付けた。

[土田委員（市議会）]

昨年度の会議でも提言したが、企業版ふるさと納税はいくら軽減があるとは言え 1 割は企業の負担が生じるというところで、企業が結城市に寄附する動機やメリットを十分に提唱できなければならない。市が推進したい事業とそれに関心のある企業を狙っていくようなアピールが必要だと思う。

[小笠原会長（大学）]

この制度のポイントは結城市に本社がないという前提である。支店や工場がある関連企業に対し、例えば進出何周年とかそういった機会に地元へ寄附をするようなことで使われることも多い。これは市役所だけではなく委員の皆さん含め市民の皆さんからのお誘いや紹介が結果として繋がってくる可能性が十分にあるので、検討いただければと思う。

【議題 3】将来推計人口について（意見交換）

[小笠原会長（大学）]

議題 3 について、事務局より説明を求める。

（事務局：小貫主幹）

議題の 3 将来推計人口について、説明させていただきます。

資料の 13 ページをご覧ください。

はじめに将来推計人口（社人研公表）についてでございます。

将来推計人口ですが、端的に申しますと「日本の自治体別の人口がこれからどうなっていくのかを推計したもの」です。今年度の会議の開催時期が例年よりも後ろ倒しになっているかと思いますが、こちらの公表結果を踏まえた議題とさせていただきたく、調整した次第でございます。

それでは内容を説明させていただきます。

令和 5 年 12 月に、国立社会保障・人口問題研究所 通称社人研より、2050 年までの地域別将来推計人口（令和 5 年推計）が公表されました。

社人研の将来人口推計は、2020年の国勢調査に基づき、2050年までの30年間の人口の変化を5年刻みで都道府県・市区町村別に試算しています。

今回の推計結果のポイントが社人研により総括されておりますので読み上げます。都道府県別では、11県では2020年と比較して2050年の総人口が30%以上減少する。25道県では2050年に65歳以上人口割合が40%を超える。とされ、市区町村別で2050年の総人口が2020年の半数未満となる市区町村は約20%に達する。2050年には65歳以上人口が総人口の半数以上を占める市区町村が30%を超える一方で、2050年の65歳以上人口が2020年を下回る市区町村は約70%に達する。2050年の0～14歳人口は99%の市区町村で2020年を下回る。といった総括となっております。14ページをご覧ください。

茨城県の将来推計人口についてでございます。

2020年に286万人だった茨城県の人口は、2050年は224万人となり、62万人減少すると推計されています。関東地方で比較すると、東京は2.5%の増加となり、埼玉・千葉・神奈川の減少率は10%未満にとどまる一方、茨城県など北関東は比較的減少率が大きくなっています。人口が増加するとされるのは、つくばエクスプレス沿線の3自治体です。最も増加率が大きいのがつくばみらい市で、13%増加し全国の市区町村で見ても10番目に大きくなっています。続いて守谷市が11.4%の増加、つくば市が6%増加すると推計されています。

一方、他の41市町村はいずれも人口が減少すると推計されています。

続きまして15ページをご覧ください。

結城市の将来推計人口についてでございます。

2020年に50,645人だった結城市の人口は、2050年は39,431人となり、11,214人減少すると推計されています。2018年の推計では2040年に41,023人まで減少すると推計されていましたが、2023年の推計では43,599人に上方修正されております。

結城市人口ビジョンでは2040年の目標人口を43,000人に設定していますが、これを上回る推計結果となりました。

以上が、簡単ではございますが地域別将来推計人口のデータを取りまとめたものでございます。

最後に16ページをご覧ください。

結城市における地方創生の今後についてでございます。

人口ビジョンの目標年次である2040年は「2040年問題」とも呼ばれ、老年人口（65歳以上）の割合の最大化と生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）の急減が同時進行で起こり、国内経済や社会維持が危機的状況に陥るとされています。

2020年は65歳以上が全人口の30%でしたが、2040年には65歳以上が全人口の35%に達すると見られています。これにより、2020年は全人口のうち60%だった20～64歳の人口が、2040年には全人口の約半分にまで減少します。結城市もおおよそ同様の構造と推計されています。

市事務局としては、総合戦略策定以降約10年に渡り、地方創生に資する事業に取り

組む一方で、「老年人口が増加を続け、生産年齢人口は減少する」という社会構造の変化や、「東京一極集中は不可避である」というマイナスのデータを受け入れて、政策立案を協議していく必要があると考えています。

また、本市では、令和6年度～令和7年度の2か年で、市の最上位計画である総合計画及び総合戦略の改定を予定しています。改定の際には、別途、市民会議などを開催し意見収集を行います。有識者会議である本委員の皆様と意見を交換させていただきたいと思います。

つきましては、取組を強化すべき点・留意すべき点・検討を深めるべき点等、ご意見をお聞かせいただきたいと思います。

漠然とした議題で恐縮ですが、よろしくお願いいたします。

議題3の説明については以上でございます。

○説明後、議題3に対する意見等を受け付けた。

[小林委員（新聞社）]

社人研による結城市の将来推計人口について、2023 推計が 2018 推計よりも上方修正された要因は。

（事務局：小貫主幹）

実績の反映によるものは前提としてあるが、社人研の将来推計人口はコーホート要因法という推計方法が用いられており、仮定の設定によって実績が推計を上回る傾向にあることから、上方修正がかかりやすいということも一つの要因という風に見ている。茨城県内の他の市町村の結果を見ても、33 市町村で上方修正がかかっているというところで、本来喜ぶべきことではあるが、比較的オーソドックスな傾向と捉えることもできる。

[小林委員（新聞社）]

今回の上方修正や実績値を受けて、結城市人口ビジョンの目標人口を見直すことは考えているか。

（事務局：小貫主幹）

人口ビジョンについては、総合計画の基本構想と同様に原則目標年次まで修正を行ったり改定したりすることはしないが、今回の推計結果を鑑みて、来年、再来年度の総合戦略改定の際に、こちらも合わせて上方修正することを現在事務局として検討している次第。

[土田委員（市議会）]

結城市の場合、自然動態だけで見ると既に毎年相当数が減少しているため、出生数を

増やすことに視点がいくわけだが、人口減少は若者の所得が増えないことに原因があるのではないかということが個人的見解としてある。遠回りではあるが、地元産業の育成や生産性の向上などによって所得を上げるしかないのかと。それと東京一極集中については、インフラの整った都市には仕事や遊ぶ場所が集まりそこに若者が流れることは当然かと思うので、国は地方にインフラ整備などの投資をすべきかと。

[鈴木委員（福祉）]

保育の専門として子どもの出生数はやはり気になるが、地方創生開始時の合計特殊出生率 1.43 という数値に対して、事業の成果は現われているのかということそうではなさそうである。この辺りの数値の推移なんかも資料に記載してもらえるとわかりやすい。そして、出生数は年々落ち込んでいてそれは仕方のないことだと済ませるべきではない。

[野口委員（商工）]

総括的な内容にはなるが、やはり大きな指針を決めるときには 5 年、10 年の計画期間で決めていく必要性はあると思うが、これだけ変化のスピードが速い時代であり誰も正解を知らないという時代が来ているので、大きい指針だけでなく、短期間で何か目標を決めて実績に応じて軌道修正しながら、方向性を決めていく取組が必要なのではないかと今回初めて参加させていただいて感じた。

[小笠原会長（大学）]

おそらく地方創生の話は行政の実直さと民間のスピードやダイナミズムというところが必要で、行政だけが頑張っても駄目で、逆に民間だけが暴走してしまうかもしれない。両方がどう協調しながらお互いの味を生かしていくのかという部分だと思っているので、ぜひその辺り商工会議所さんのリーダーシップで進めていただきたい。

[塚原委員（工業）]

私自身共働きをしながら結城市で子ども 2 人を育てているが、生活において非常に困る部分で言うと、子どもに習い事をさせたいけれど送迎ができない部分であったり、病児保育で預けたいけれど定員がいっぱいだったり、そういったかゆいところのニーズへの対応が見えにくいかなというのが正直なところ。また、人口減少を含め全体的な視点で見たときに、結城市を例えるならばかけそばのような存在だと思う。かけそばは若い人も食べるが、それだけでは足りない。例えば、つくば市や境町を見ると、天ぷらのように若い人に魅力的な特徴ある取組をしている。かけそばにはかけそばなりの戦い方があると思うので、それを魅力に思ってくれる人を呼び込めるとよいのでは。

[石内委員（TV局）]

定住化に関して言えば、安心して子育てできる環境はやはり重要だと思う。働く場所は市外であっても、結城市に拠点を置いて住んでいきたいと思える環境を整えることがこれから必要になってくる。

[高嶋委員（PTA）]

議題とは逸れてしまうが、国道50号を境にどうしても北が発展していくことを実感していて、令和9年度の結城南地区小中一貫校開校に伴い5つの小学校が廃校になる予定だが、まちの中心部に人口が集中することも、人口減少が影響しているということは考えられるか。

[小笠原会長（大学）]

学校の規模というのは大体適正な規模が決まっており、大きすぎても小さすぎてもいけない。子どもファーストで考えていくと、ある程度子どもの数が必要である。長期的に見て結城の人口は間違いなく減っていき、子どもの数も少なくなったときに、子どもにとって地域にとって望ましい環境とは何だろうということを地域の中で議論していくことが重要。

[菅井委員（市民）]

農業に関して、ここ数年資材費の高騰や農作物がそもそも売れないなど危機的な状況に立たされていて、今後リタイアしていく農家も増えてくると想像している。結城ブランドなどに認定されたところで大して売れるわけでもなく、農家が悲鳴を上げている現状はそういうことでは解決できない。また、農家には昔から何か人と違うことをしてはいけない風習があるが、これからは個々が力をつけてブランディングして自分で売り出していけるような環境を作っていくことが、今後の農業を支える若手や後継者などの担い手のためになると考えている。

[吉岡委員（信用金庫）]

人口減少に関しては市単体では今後できないことも出てくると思うが、その点を踏まえて近隣の市町村と連携してやっていく計画はあるか。

（事務局：小貫主幹）

小山地区定住自立圏を形成している。本市においては県内の市町村と組んでいるわけではなく、商圈を共にした小山市・下野市・野木町とで締結している。定住と謳っているところではあるが、圏域での定量的な成果を見出すことが難しく、方向性については今後検討が必要と考えている。

[初見委員（観光）]

人口減少に関しては、市として対策となる事業を何年もやってきていて、それに対し

て毎年効果検証をしているということだと思うのだが、本当の意味で成果が上がっているのかということを考えた場合に、もう一度原点に帰って真摯にやっていかないといけないのではないだろうか。

[小笠原会長（大学）]

大変良い指摘だと思う。多くの委員の皆さんが同様の意見を持っているのではないか。今回推計人口が少し上がっているということも含めて、やはり努力したところが結果に出ている部分もあるが、一番の問題点は我々にその実感が伝わってこないということなのだろうとも思っている。この辺り一番苦しんでいるのは市役所の事務局だろうと思うので、引き続き諦めないで舵取りをお願いしたい。

[市川委員（地方銀行）]

昨年の8月に結城支店に着任したが、結城市はエリアによって様々な顔があり、非常に魅力のある都市であるという印象を受けた。今回初めて会議に参加させてもらい、事務局の説明で非常に危機感を持って活動していることが改めてわかった。人口減少に歯止めをかけるにはやはり地元の雇用が一番大事かと思っている。先ほどの事務局の説明の基本目標の中にもしっかりと要素促進のための工業団地の造成の計画であるとか、教育の部分であるとか、生活の部分などしっかり織り込まれているなということで、非常に感心しながら参加させていただいた。こういった方針の中で今後銀行としてどういう取組ができるのか、そういったことを踏まえながら活動していきたいと思う。

[池田委員（農業）]

人口減少は全国的な課題であり、結城だけ増やすということは難しいことと思う。結城と一概に言っても、人口が減っている中でも住宅が増える市街地、子どもが減って小中一貫校になる地域など様々であるが、それぞれの良さがあると思うので市全体としてひとつの目標に向かっていけば、いい結果が出てくるのではないか。

[小澤委員（税理士）]

高校3年の息子が4月から東京の大学に行くことになり、結城から通うか悩んでいたもので、親として東京で生活することを後押しした。この場で言うことではないかもしれないが、やはり東京は色々なものが集まっていて環境が整っており、子の成長にも繋がる要素がたくさんある。行かせた息子にいずれ結城に帰って来なさいとは言いつもりはない。東京一極集中というものは、地方が手を打っても難しい現実があると思うので、国が主導でやらないことには解決はできないだろう。地方は独自の目線で魅力的なところをアピールしていくほかないと思うので、引き続き皆さんと一緒に考えていけたらと思う。

[小笠原会長（大学）]

地方創生の話は、究極的には若者、特に若い女性に選ばれる地域をどう作るのかというところに尽きるわけである。小澤委員の言うように、若者を捕まえて地元には縛り付けるわけにはいかない。お子さんが将来的に結城を選んでくれるようなまちにしていかなければいけないという大きな宿題がひとつできたのではないだろうか。

[荒川委員（市民）]

20年以上中心市街地活性化の活動を行ってきたことは、当時から問題点がさほど変わっていないということ。私は地元で商店を営んでいるが、東京の大学を出た子どもたちに継がせるほどの給料を払えるわけではなく、子どもたちは地元より給料の高いところで働いている。大学で勉強したことを生かせるような会社やそれに見合った所得を得られる働き口がないことは昔からの課題。所得を上げるような取組を進めてほしい。

○委員からの意見・質問は以上。小笠原会長から、以下のとおり総括があった。

[小笠原会長（大学）]

市の会議でこうした議論ができることは結城市の美風であると考えている。正直、本日の会議の内容は暗い部分が多かったかもしれないが、シャンシャンで終わらせようとせず、皆さんからそれぞれの立場でご意見を出していただき、こうした場で話し合いができることは素晴らしいことと思う。出された意見に関しては、市役所の皆さんには頑張ってもらいたいと思うわけだが、多くの応援団がいる中で、長期的にどうやってソフトランディングしていくのかという部分をこれから改めて皆さんと共に考えていきたい。

6 閉会

以上で「令和5年度結城市まち・ひと・しごと創生推進会議」を閉会。